3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　眞壁　仁一　電話045―211―7350
⑵　入札書の受領期限　平成29年12月13日９時30分
⑶　開札の日時及び場所　平成29年12月13日９時35分　神奈川労働局８階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が遂行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiichi Onodera, Director of the General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,696,600kWh Electricity
⑷　Delivery period : From 1 April, 2018 to 31 March, 2019
⑸　Delivery place : Refering instruction for the proposed tender
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
2　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
3　have Grade A, B or C on “sale of products etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
4　prove to have no false statement in tendering documents.
5　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
6　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
7　have to satisfy “the condition about the coefficient of carbon dioxide emissions and the situation of the action to reduce the load of the environment” (Environmental Consideration Contract Law, Law No. 56 of 2007)
8　Those who are covered by Social Insurance and are not delinquent on Social Insurance premium.
9　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
10　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 AM, 13 December, 2017
⑻　Contact point for the notice : Jinichi Makabe, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5―57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231―8434 Japan TEL 045―211―7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年10月20日
支出負担行為担当官
北海道開発局函館開発建設部長　菊池　一雄
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発函館第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　函館開発建設部管内　庁舎で使用する電気（高圧）一式
②　函館開発建設部管内　庁舎で使用する電気（低圧）一式
③　函館開発建設部管内　トンネルで使用する電気（高圧）一式
④　函館開発建設部管内　河川管理施設等で使用する電気（高圧）一式
（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成30年３月１日から平成31年２月28日
⑸　供給場所　仕様書のとおり。
⑹　最初の契約に係る入札公告日　平成29年６月27日
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電気事業法に基づき、小売り供給を行うことができる者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。